

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アインファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
① 【株式の総数】	22
② 【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	22
(4) 【ライツプランの内容】	22
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(6) 【所有者別状況】	23
(7) 【大株主の状況】	23
(8) 【議決権の状況】	24
① 【発行済株式】	24
② 【自己株式等】	24
(9) 【ストックオプション制度の内容】	24

2	【自己株式の取得等の状況】	25
	【株式の種類等】	25
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	25
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	25
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	25
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	25
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	26
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	26
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
	(2) 【監査報酬の内容等】	36
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	36
	② 【その他重要な報酬の内容】	36
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	36
	④ 【監査報酬の決定方針】	36
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
	(1) 【連結財務諸表】	38
	① 【連結貸借対照表】	38
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	40
	【連結損益計算書】	40
	【連結包括利益計算書】	42
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	43
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	45
	【注記事項】	47
	【セグメント情報】	67
	【関連情報】	68
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	69
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	69
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	69
	【関連当事者情報】	69
	⑤ 【連結附属明細表】	70
	【借入金等明細表】	70
	【資産除去債務明細表】	70
	(2) 【その他】	70
2	【財務諸表等】	71

(1) 【財務諸表】	71
① 【貸借対照表】	71
② 【損益計算書】	74
【医薬事業売上原価明細書】	75
【物販事業売上原価明細書】	75
③ 【株主資本等変動計算書】	76
【注記事項】	78
④ 【附属明細表】	85
【有形固定資産等明細表】	85
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月31日
【事業年度】	第45期（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
売上高 (千円)	125,495,820	129,387,173	142,790,684	154,560,620	170,225,754
経常利益 (千円)	6,362,477	8,210,295	10,547,849	10,292,622	10,587,115
当期純利益 (千円)	3,131,216	3,916,991	4,899,402	5,075,114	5,259,398
包括利益 (千円)	—	3,822,373	4,947,914	5,407,795	5,309,739
純資産額 (千円)	21,492,051	29,498,946	33,745,975	38,356,520	42,240,091
総資産額 (千円)	65,898,850	76,940,185	85,908,294	95,839,919	101,382,772
1株当たり純資産額 (円)	1,520.81	1,847.46	2,113.79	2,403.43	2,656.86
1株当たり当期純利益 (円)	228.08	255.67	307.35	318.37	330.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	227.94	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	38.3	39.2	40.0	41.5
自己資本利益率 (%)	16.7	15.4	15.5	14.1	13.1
株価収益率 (倍)	12.8	12.2	14.0	15.0	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,428,462	7,627,098	11,679,656	10,203,704	14,662,829
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,700,707	△3,881,526	△9,010,778	△8,503,264	△7,749,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,773,345	463,469	△2,131,055	803,880	△6,617,625
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,188,462	15,397,504	15,935,326	18,439,646	18,735,445
従業員数 (人)	2,918	3,104	3,326	3,551	3,806
[外、平均臨時雇用者数]	(1,073)	(1,124)	(1,429)	(1,642)	(1,792)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含めておりません。

2. 第42期、第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
売上高 (千円)	60,362,546	63,273,720	70,786,510	92,266,711	107,304,456
経常利益 (千円)	2,173,235	3,033,164	4,379,333	5,206,839	4,649,681
当期純利益 (千円)	965,339	1,511,972	2,754,524	6,094,531	2,307,391
資本金 (千円)	6,308,456	8,682,976	8,682,976	8,682,976	8,682,976
発行済株式総数 (株)	14,104,106	15,944,106	15,944,106	15,944,106	15,944,106
純資産額 (千円)	15,854,839	21,455,316	23,539,288	29,174,546	30,090,727
総資産額 (千円)	52,545,042	60,117,218	68,455,113	81,188,595	87,785,147
1株当たり純資産額 (円)	1,124.36	1,345.92	1,476.67	1,830.19	1,897.97
1株当たり配当額 (円)	40.0	45.0	50.0	60.0	60.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	70.32	98.69	172.80	382.32	144.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	70.27	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	35.7	34.4	35.9	34.3
自己資本利益率 (%)	6.8	8.1	12.2	23.1	7.8
株価収益率 (倍)	41.5	31.6	24.8	12.5	31.0
配当性向 (%)	56.9	45.6	28.9	15.7	41.4
従業員数 (人)	1,326	1,404	1,574	2,273	2,517
[外、平均臨時雇用者数]	(713)	(701)	(874)	(1,193)	(1,356)

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 第42期、第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 8月	医療面に関する受託臨床検査を目的として札幌市北14条西2丁目1番地に、株式会社第一臨床検査センターを設立。資本金130万円。
昭和53年 9月	本社を札幌市北区北24条西2丁目22番地に移転。
昭和55年11月	北海道岩内郡岩内町に設立された株式会社後志第一臨床検査センターに資本参加。
昭和56年11月	北海道旭川市に設立された株式会社第一臨床検査センターに資本参加。
昭和62年12月	株式会社後志第一臨床検査センターの営業権を譲受け、後志支社とする。
昭和63年 3月	株式会社第一臨床検査センター（旭川市）を吸収合併し、旭川支社とする。合併に伴い、北見営業所、名寄営業所を引き継ぐ。
昭和63年10月	新社屋完成。本社を札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号に移転。
平成元年 5月	株式会社オータニを吸収合併し、ドラッグストア6店舗を引き継ぐ。事業部制を採用し、検査部門を診断事業部、販売部門をリテール事業部（現物販事業部）とする。
平成元年10月	有限会社稚内臨床検査センターの営業権を譲受け、稚内営業所（診断事業部）とする。
平成 5年 5月	北海道旭川市に処方箋調剤薬局「第一薬局」（現アイン薬局豊岡店）を出店し、調剤薬局事業に本格的に参入。
平成 6年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 6年 6月	東京都新宿区に子会社の株式会社アインメディカルシステムズ（平成24年8月当社と合併）を設立。
平成 6年 9月	札幌市東区に子会社の株式会社アインエイド（現医療開発株式会社、連結子会社）を設立。
平成 7年 5月	調剤薬局事業を物販事業部から分離し、医薬事業部を新設。
平成 7年10月	仙台市青葉区に東北支店（医薬事業部）を開業。
平成 8年10月	物販事業部門の店舗C Iを実施し、店舗名称を「アインズ」に統一。
平成10年10月	臨床検査事業の全部を株式会社第一臨床検査センター札幌ラボラトリーに営業譲渡し、診断事業部並びに同部門に属する9事業所を廃止。
平成10年11月	株式会社アインファーマシーズに商号を変更。
平成11年 2月	丸紅株式会社と株式会社アインメディカルシステムズとの三者間で、調剤薬局事業に関する業務提携及び資本提携契約を締結。
平成12年 2月	大阪府守口市に大阪支店（現大阪市北区）を開業。
平成13年10月	岩手県下閉伊郡山田町（現岩手県宮古市）に子会社の株式会社宮古アイン（現連結子会社）を設立。
平成14年10月	株式会社アインメディカルシステムズが日本証券業協会に株式を上場。 札幌市中央区に新業態のドラッグストア「アインズ&トルペ地下街店」を出店する。
平成14年11月	今川薬品株式会社（茨城県つくば市）と合併し、調剤薬局44店舗とドラッグストア12店舗を引継ぐ。
平成16年 1月	新業態のドラッグストアへの営業強化のため、関東地区のドラッグストア8店舗の営業を譲渡する。
平成16年 5月	東海地区で調剤薬局10店舗及びドラッグストア12店舗を経営するナイスドラッグ株式会社（現株式会社アインメディオ（名古屋市中村区、連結子会社））の全株式を取得し、完全子会社とする。
平成16年 9月	医療に関するコンサルティング及び情報誌を販売する株式会社メディウエルの株式を取得し、同社を子会社（平成19年4月期より連結子会社）とする。
平成16年12月	株式会社アインメディカルシステムズの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
平成17年 4月	関東地区及び長野県で調剤薬局16店舗を経営する株式会社リジョイスの株式を取得し、同社を子会社とする。 関西地区で調剤薬局14店舗を経営する株式会社リジョイス薬局の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成18年 4月	山形県を中心に調剤薬局店舗17店舗を経営する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の全株式を取得し、両社を完全子会社とする。 株式会社ホールセールスターズ（連結子会社）を設立し、ジェネリック医薬品の卸売業を開始する。
平成19年 1月	新潟県に調剤薬局18店舗を経営する株式会社ダイチクの全株式を取得し、同社を完全子会社とする。

年月	概要
平成19年4月	子会社株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社が合併し、株式会社メディカルハートランドとなる。
平成19年6月	埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を経営する株式会社あさひ調剤の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年11月	富山県に調剤薬局5店舗を経営するサンウッド株式会社の発行済株式総数の83.3%（議決権は100%）を取得し、同社を子会社とする。
平成20年6月	株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換により、同社を完全子会社とする。
平成20年8月	株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務提携及び資本提携契約を締結する。
平成21年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年6月	株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社セブンイレブン・ジャパンと共同出資により、ドラッグストア運営会社「株式会社セブンヘルスケア」（現株式会社セブン美のガーデン）を設立。
平成21年8月	子会社株式会社アインメディカルシステムズを存続会社として、株式会社リジョイスと合併する。
平成21年10月	子会社株式会社アイン東海及び株式会社リジョイス薬局が合併し、株式会社アインメディオとなる。
平成22年4月	子会社株式会社アインメディオを存続会社として、サンウッド株式会社と合併する。 東京証券取引所市場第一部指定。
平成22年5月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成23年4月	子会社株式会社メディカルハートランドと合併し、調剤薬局18店舗を引継ぐ。
平成24年4月	子会社株式会社アインメディオを分割会社とする吸収分割により、ドラッグストア11店舗及び同事業を引き継ぐ。
平成24年8月	子会社株式会社アインメディカルシステムズと合併し、調剤薬局70店舗を引き継ぐ。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社アインファーマシーズ）、子会社24社及び関連会社1社により構成されており、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であり、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社アインメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤ほか18社は調剤薬局の経営を行っております。

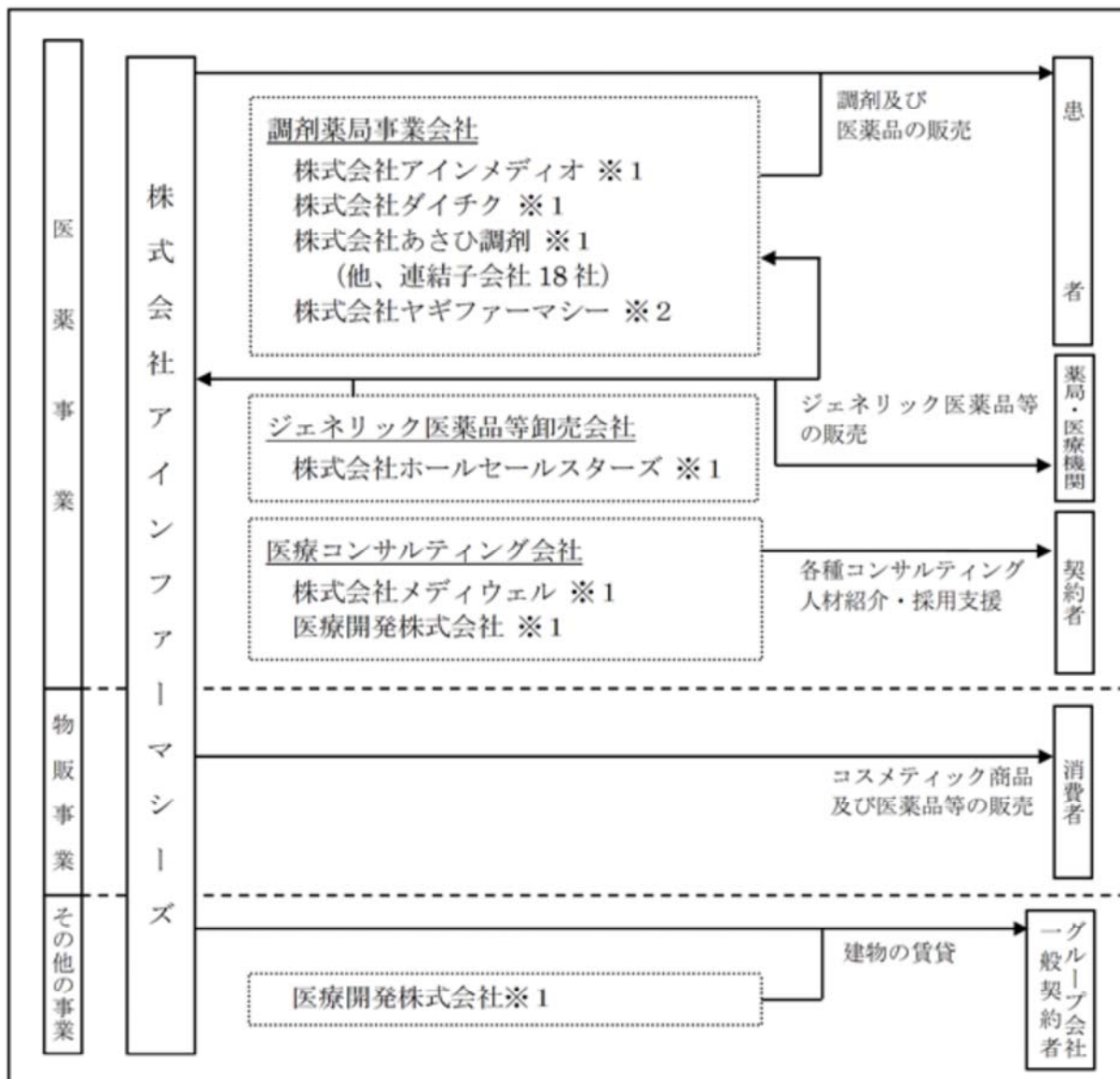
株式会社メディウェルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、医療開発株式会社は医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

(3) その他の事業

当社及び子会社医療開発株式会社は、建物の賃貸を行っております。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社

なお、医薬事業は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業を行っております。

保険調剤薬局では、医療機関が交付した処方箋に基づく処方、投薬等の役務の提供は患者本人に対して行っておりますが、医療費は、患者が直接自己負担するものと支払基金が負担するものに分かります。

支払基金からの給付分については、保険薬局事業を行う各社が、各都道府県の国民健康保険団体連合会（患者が国民健康保険に加入の場合）や社会保険診療報酬支払基金（患者が民間企業等に勤務している場合）等から受領しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
連結子会社 ㈱アインメディオ	名古屋市中村 区	20,750	医薬事業	100.0	3	1	—	業務委託契 約上の取引	人事に関する 協力体制
㈱ダイチク	新潟市中央区	22,000	医薬事業	100.0	4	1	—	業務委託契 約上の取引	人事に関する 協力体制
㈱あさひ調剤	東京都渋谷区	50,000	医薬事業	100.0	3	—	—	業務委託契 約上の取引	人事に関する 協力体制
㈱ホールセールス ターズ	東京都渋谷区	50,000	医薬事業	100.0	2	2	—	医薬品の販 売	なし
㈱メディウエル	札幌市中央区	208,500	医薬事業	91.3	2	—	—	医療情報誌 の販売	なし
その他19社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
 2. ㈱あさひ調剤は特定子会社であります。
 3. ㈱あさひ調剤については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。㈱あさひ調剤の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

株式会社あさひ調剤		
(1)売上高	(百万円)	20,685
(2)経常利益	(百万円)	2,237
(3)当期純利益	(百万円)	1,343
(4)純資産額	(百万円)	11,228
(5)総資産額	(百万円)	17,130

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬事業	3,100 (1,362)
物販事業	230 (349)
全社（共通）	476 (81)
合計	3,806 (1,792)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,517 (1,356)	32.0	4.5	4,293

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬事業	1,999 (932)
物販事業	212 (349)
全社（共通）	306 (75)
合計	2,517 (1,356)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、正社員の税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員が前事業年度末に比べ244人増加したのは、主に、新入社員の採用のほか、グループ会社との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益・雇用の改善とともに、設備投資をはじめ幅広く持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、景気は、着実に回復しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&A、医療モールの総合開発、都市型ドラッグストア事業を推進し、事業規模の拡大を図るとともに、既存店舗の活性化による収益改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、新規出店及びM&Aにより、売上高は1,702億2千5百万円（前年同期比10.1%増）となり、経常利益は105億8千7百万円（同2.9%増）、当期純利益は52億5千9百万円（同3.6%増）となりました。

また、グループ店舗総数は675店舗（前期比54店舗増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局部門の既存薬局売上高は、処方日数の長期化に伴う処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、引き続き増収傾向で推移しております。

平成26年4月の調剤報酬改定は、薬学管理の充実及び在宅調剤の推進等のため、薬局機能に応じた報酬体系の見直しがなされるとともに、ジェネリック医薬品の一層の使用拡大を求める内容となっております。

当社グループでは、かねてより、かかる改定に備え、それぞれの薬局が、調剤薬局業務の全工程について、自ら検証・再構築する「考える薬局プロジェクト」を展開し、業務効率の改善、患者サービスの拡充とともに、グループとして調剤薬局が求められる役割を果たすべく、在宅調剤を中心とした地域医療との連携、ジェネリック医薬品の使用促進を進めております。

営業開発においては、門前型及び医療モール型を中心とした調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、事業規模の拡大を推進しております。医療モール開発では、超高層複合ビル「あべのハルカス」（大阪市阿倍野区：地上60階地下5階）における国内最大級のクリニックフロアの開発に関与し、本年4月に同ビル内に医療モール型調剤薬局となる「あべのハルカス店」を開局いたしました。

当連結会計年度の出店は、M&Aによる13社の子会社化を含め62店舗の出店と6店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数は616店舗となり、売上高は1,514億7千2百万円（前年同期比10.3%増）となり、セグメント利益は127億7千2百万円（同0.9%増）となりました。

(物販事業)

ドラッグストア部門は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合に加え、医薬品のインターネット販売に対する制度変更等により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社では、このような環境において、消費者ニーズに応えるべく、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」の出店を継続的に実施しております。

「アイズ&トルペ」は、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化したオリジナリティの高いストアコンセプトにより、都市部の特に集客力の高いエリアでの展開を行っており、関連商品を中心とするMDの強化を継続し、販売力及び粗利益率の強化を図っております。

また、販売促進においては、アイズポイントクラブ会員に向けたメール配信のほか、LINE（ライン）、Twitter（ツイッター）等のコミュニケーションアプリの活用等、顧客層に応じた多様な手法により情報発信を行い、顧客の拡大を図っております。

当連結会計年度の出店状況は、アイズ&トルペの形態により、三宮サンキタ通店（神戸市中央区）、あべのsolaha（ソラハ）店（大阪市阿倍野区）及びNU（ヌー）茶屋町店（同北区）を新規出店し、京阪神圏におけるドミナントを進めるとともに、郊外型店舗を中心に5店舗を閉店し、ドラッグストア店舗総数は59店舗となりました。

その結果、売上高は179億8千5百万円（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益は2千3百万円（同65.8%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は7億6千7百万円（前年同期比43.9%増）、セグメント損失は、2億1千8百万円（同1億7千9百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、調剤薬局及びドラッグストア事業による営業キャッシュ・フローを資金源として、新規出店及びM&Aを中心に積極投資を行い、また、一定水準の手元資金を常時確保した結果、前連結会計年度に比べ2億9千5百万円増の187億3千5百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、146億6千2百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が102億6千5百万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費22億5千8百万円、のれん償却額20億3千3百万円、仕入債務の増加額30億7千5百万円が反映されております。

また、法人税等の支払額46億3百万円が主要な支出要因として反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、77億4千9百万円（同8.9%減）となりました。

都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出として34億6千万円、M&A13社の株式取得に係る連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出24億1千万円が反映されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、66億1千7百万円（前連結会計年度においては、8億3百万円の調達）となりました。

借入と返済の差額として、短期借入においては3億1千8百万円、長期借入においては43億7千3百万円の返済が反映されております。

このほか、自己株式の取得による支出4億1千1百万円、配当金の支払額9億5千6百万円が反映されております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（％）
医薬事業	151,472,771	110.3
物販事業	17,985,552	107.5
その他の事業	767,431	143.9
合計	170,225,754	110.1

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	85	21,376,664	22	8,061,903
青森県	13	2,758,779	1	241,605
岩手県	11	2,894,474	-	-
宮城県	16	2,771,733	1	402,554
秋田県	6	920,336	-	-
山形県	22	4,989,700	-	-
福島県	19	4,501,115	-	-
茨城県	60	14,166,406	-	-
栃木県	6	1,374,605	1	457,090
群馬県	3	957,813	-	-
埼玉県	76	16,712,287	3	1,238,785
千葉県	24	5,347,530	-	-
東京都	61	15,822,921	12	4,708,843
神奈川県	29	6,906,861	2	605,777
新潟県	43	11,241,327	-	-
富山県	8	1,575,864	-	-
石川県	5	1,161,722	-	-
福井県	2	362,996	-	-
長野県	13	3,266,681	-	-
岐阜県	3	700,711	4	525,743
静岡県	14	3,554,479	-	-
愛知県	14	3,917,412	7	1,222,582
滋賀県	4	638,652	-	-
京都府	19	6,266,409	2	245,104
大阪府	22	5,606,868	2	33,503
兵庫県	9	2,315,324	2	242,056
奈良県	1	165,707	-	-
和歌山県	1	328,204	-	-
岡山県	1	169,340	-	-
広島県	2	1,245,775	-	-
徳島県	1	8,099	-	-
愛媛県	1	114,047	-	-

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
高知県	2	171,119	-	-
福岡県	7	1,600,150	-	-
長崎県	4	645,351	-	-
熊本県	2	177,055	-	-
宮崎県	3	233,452	-	-
鹿児島県	1	250,971	-	-
沖縄県	3	1,596,231	-	-
その他	-	2,657,579	-	-

- (注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域別「その他」に記載しております。
2. 店舗数は、当連結会計年度末の店舗数を記載しております。
3. その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表記は省略しております。

3 【対処すべき課題】

調剤薬局部門は、消費税率の引き上げに伴う仕入コスト増に加え、従来に増して質の高い患者サービスの提供を求められるようになるなど、既存薬局における収益性の維持が難しい状況にあります。

当社グループは、引き続き門前型及び医療モール型調剤薬局の新規開発、M&Aの活用により、事業規模の拡大を推し進め、スケールメリットを最大限に活用した事業戦略を継続いたします。

また、「考える薬局プロジェクト」による既存薬局の業務改善、薬剤師の採用・教育研修の充実及び設備投資等による薬局機能の向上、ジェネリック医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズを中心としたジェネリック医薬品の使用促進を通じ、グループとして収益確保に努めてまいります。

ドラッグストア部門は、店舗毎のMD強化を継続し、ドラッグ&コスメティックの専門店としての訴求力及び粗利益の拡大を図ります。販売促進手法については、引き続きモバイルツールの活用等により、顧客増加を図るとともに「アインズ&トルペ」の情報発信力を強化いたします。

また、集客力が確実に見込める駅ナカ及び周辺施設を対象とした新規出店を継続し、同時に既存店舗の改装、閉店等のスクラップ&ビルドを組み合わせ、店舗の活性化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(法的規制について)

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業及び「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」の経過措置に基づく、改正法以前の一般販売業、薬種商販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、薬事法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、比較的风险の少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となっております。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬事業について)

当社グループの医薬事業は、門前薬局（医療機関の近隣に立地し、特定の医療機関が発行する処方箋を集中的に応需することを目的とした保険調剤薬局）を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は89.0%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業界動向について)

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(資格者の確保について)

調剤薬局及びドラッグストア（第一類医薬品取扱店舗）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。

当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業の信用を失墜させるリスクについて)

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調剤投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PHAIN)の配備、調剤業務のオートメーション化等IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

(事業戦略上のリスクについて)

当社は、調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(金利変動リスクについて)

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、一定水準の手元流動性を確保しており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高188億4千6百万円に対し、当社グループの短期及び長期借入金の残高は110億3千8百万円となっております。

M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、効率的投資により有利子負債の圧縮に努めておりますが、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(消費税等の影響について)

医薬事業の社会保険診療に関する調剤売上は、消費税法上非課税となりますが、一方で、医薬品等の仕入には消費税が課税されております。

この結果、当社グループが負担することとなる消費税は、消費税等として調剤売上原価に計上しております。

過去の消費税の導入時及び調剤報酬改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、その影響が薬価に反映されない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

流動資産の残高は、前期末の431億6千2百万円に対し、443億3千4百万円となり、11億7千2百万円の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が188億4千6百万円（前年同期比3億8千6百万円増）、事業規模の拡大により商品が95億7千8百万円（同17億6千2百万円増）となり、また、未収入金が56億7千9百万円（同15億円減）とそれぞれの増加・減少の影響によるものです。

(固定資産)

固定資産の残高は、前期末の526億7千6百万円に対し、570億4千8百万円となり、43億7千1百万円増加しました。

これは主に、新規出店に係る投資及びM&Aにより取得した連結子会社の固定資産によるものであり、建物及び構築物を中心に有形固定資産が195億8千3百万円（同20億3千3百万円増）、のれんが200億1千7百万円（同4億4千2百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

また、投資その他の資産においても主に敷金・保証金の増加により、前期比18億1千4百万円増の163億3千4百万円となりました。

(負債)

負債の残高は、前期末の574億8千3百万円に対し、591億4千2百万円となり、16億5千9百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が280億2百万円（同39億1千7百万円増）、短期借入金が65億3千5百万円（同9億4千7百万円減）、長期借入金が45億2百万円（同35億4千5百万円減）とそれぞれの増加・減少によるものです。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の456億8千6百万円に対し、46億6千2百万円増加の503億4千9百万円となり、固定負債の残高は、前期末の117億9千6百万円に対し、30億3百万円減少の87億9千3百万円となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前期末の383億5千6百万円に対し、422億4千万円となり、38億8千3百万円の増加となりました。

当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が260億7百万円（同43億2百万円増）と増加し、また、自己株式の買い取りにより、自己株式が4億1千7百万円（同4億1千1百万円増）となったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.0%に対し41.5%と1.5ポイント改善いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年度の1,545億6千万円に対し、1,702億2千5百万円となり、156億6千5百万円増加（前年同期比10.1%増）いたしました。

これは、主に、前年度における新規出店及びM&Aによる83店舗の通年稼働、当期M&Aを含めた65店舗の新規出店が反映されたことによるものです。

販売費及び一般管理費においては、前年度の147億4千万円に対し、156億3千5百万円となり、8億9千4百万円増加（同6.1%増）いたしました。

主な要因として、新卒薬剤師を中心とする新入社員の採用増に伴い、給与手当及び賞与が増加しておりますが、社内プロジェクトにおける販管費の見直し等の結果、売上高に占める販売費及び一般管理費は前年度の9.5%に対し、0.3ポイント減少となる9.2%となりました。

以上により、営業利益は前年度の97億1百万円に対し、101億1千3百万円となり、4億1千2百万円増加（同4.3%増）いたしました。

営業外損益を加減した当連結会計年度における経常利益は、前年度の102億9千2百万円に対し、105億8千7百万円となり、2億9千4百万円増加（同2.9%増）いたしました。

これに、保険解約返戻金等を特別利益として、また、減損損失、固定資産除却売却損等を特別損失として計上し、税金等調整前当期純利益は、前年度の96億9千4百万円に対し、102億6千5百万円となり、5億7千1百万円増加（同5.9%増）となりました。

このほか、税金等の調整を加えた結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年度の50億7千5百万円に対し1億8千4百万円増加（同3.6%増）の52億5千9百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前期末の184億3千9百万円に対し、187億3千5百万円となり、2億9千5百万円の増加となりました。詳細については第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資（リース資産・無形固定資産を含む）は、保険調剤薬局及びドラッグストアの新規出店に重点を置いております。

当連結会計年度の設備投資の総額は63億2千8百万円（無形固定資産5億7千7百万円、敷金及び保証金17億5千9百万円を含む。）であり、セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

（医薬事業）

調剤薬局の新規出店を中心に45億9千5百万円（無形固定資産2億9千7百万円、敷金及び保証金14億9千6百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（物販事業）

ドラッグストアの新規出店を中心に5億7百万円（無形固定資産5千2百万円、敷金及び保証金1億3千8百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（その他の事業及び全体に共通する部門）

賃貸用不動産の取得及び会計システムの投資等に12億2千4百万円（無形固定資産2億2千7百万円、敷金及び保証金1億2千4百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (札幌市白石区)	医薬事業 物販事業 その他の事業	本社業務及び営業、運営用設備	785,470	99,658	—	—	92,676	977,806	344 (128)
北関東支店 (茨城県つくば市)	医薬事業 その他の事業	支社業務及び営業、運営用設備	3,184	856	—	40,170 (720)	—	44,210	13 (1)
アイン薬局北光店 ほか80店 (北海道)	医薬事業	調剤薬局店舗	896,088	11,143	148	525,618 (10,760)	257,749	1,690,748	355 (234)
アイン薬局弘前本 町店ほか6店 (青森県)	医薬事業	調剤薬局店舗	59,048	481	—	—	10,596	70,125	28 (12)
アイン薬局大船渡 店ほか8店 (岩手県)	医薬事業	調剤薬局店舗	115,446	1,346	—	25,133 (1,032)	43,169	185,095	34 (19)
アイン薬局青葉店 ほか15店 (宮城県)	医薬事業	調剤薬局店舗	214,180	1,732	—	163,025 (3,779)	55,673	434,611	60 (40)
アイン薬局由利本 荘店ほか1店 (秋田県)	医薬事業	調剤薬局店舗	64,024	2,639	—	—	13,781	80,446	5 (8)
アイン薬局米沢店 ほか21店 (山形県)	医薬事業	調剤薬局店舗	309,316	2,124	—	70,315 (1,670)	61,735	443,491	118 (32)
アイン薬局国見店 ほか8店 (福島県)	医薬事業	調剤薬局店舗	172,944	3,169	—	25,080 (852)	41,769	242,963	37 (25)
今川薬局つくば天 久保店ほか33店 (茨城県)	医薬事業	調剤薬局店舗	340,839	5,747	—	217,291 (2,070)	117,924	681,802	197 (86)
アイン薬局鬼怒川 店ほか3店 (栃木県)	医薬事業	調剤薬局店舗	20,134	593	—	—	3,781	24,509	16 (11)
アイン薬局伊勢崎 はしえ店ほか2店 (群馬県)	医薬事業	調剤薬局店舗	28,497	828	—	—	1,612	30,938	16 (7)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アイン薬局アリオ 川口店ほか11店 (埼玉県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	158,112	9,174	—	332,339 (824)	12,799	512,427	87 (37)
今川薬局新八千代 店ほか17店 (千葉県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	357,189	14,349	428	70,526 (1,965)	104,810	547,305	89 (44)
アイン薬局板橋店 ほか45店(東京 都)	医薬事業	調剤薬局店 舗	630,479	28,282	—	343,000 (486)	95,727	1,097,489	267 (99)
アイン薬局みなと みらい店ほか26店 (神奈川県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	338,715	15,071	—	174,950 (573)	33,766	562,503	136 (57)
アイン岡谷薬局ほ か4店 (長野県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	38,692	1,782	25	—	1,028	41,529	35 (9)
アイン薬局静岡店 ほか10店 (静岡県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	132,173	5,100	789	98,868 (651)	21,906	258,838	46 (27)
アイン薬局宇治店 ほか5店 (京都府)	医薬事業	調剤薬局店 舗	73,111	1,169	—	49,865 (226)	10,413	134,559	55 (16)
アイン薬局守口店 ほか12店 (大阪府)	医薬事業	調剤薬局店 舗	281,673	6,375	108	300,000 (397)	75,158	663,314	109 (43)
アイン薬局尼崎店 ほか7店 (兵庫県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	44,105	1,406	140	—	19,948	65,600	70 (29)
アイン薬局奈良東 九条店 (奈良県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	2,530	15	—	—	3,721	6,268	8 (3)
アイン薬局南紀白 浜店 (和歌山県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	7,406	—	—	—	—	7,406	11 (—)
アイン薬局岡山北 店 (岡山県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	6,997	1,982	—	27,841 (278)	—	36,820	5 (3)
アイン薬局福山御 幸店ほか1店 (広島県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	39,325	265	—	—	11,593	51,184	19 (6)
アイン薬局徳島中 央店 (徳島県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	9,399	139	—	—	5,547	15,086	1 (2)
アイン薬局四国中 央店 (愛媛県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	21,780	78	—	—	—	21,858	5 (2)
アイン薬局宮田店 ほか6店 (福岡県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	53,931	7,839	70	16,114 (453)	—	77,955	35 (15)
アイン薬局田上店 ほか3店 (長崎県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	30,673	1,249	—	—	19,231	51,153	18 (5)
アイン薬局熊本中 央店ほか1店 (熊本県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	127,562	58	—	—	12,364	139,985	6 (6)
アイン薬局こばや し中央店(宮崎 県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	3,443	28	—	—	1,817	5,289	5 (1)
アイン薬局加世田 店(鹿児島県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	10,447	94	—	—	10,611	21,153	3 (4)
アイン薬局知花店 ほか2店舗 (沖縄県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	5,538	4,825	5,302	—	—	15,666	25 (13)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
アイズ&トルペ 地下街店ほか21店 舗 (北海道)	物販事業	ドラッグス トア店舗	203,504	70,758	—	—	33,324	307,587	72 (147)
アイズ&トルペ さくら野弘前店 (青森県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	22,077	8,843	—	—	—	30,921	3 (5)
アイズ&トルペ 仙台駅前店 (宮城県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	5,678	5,259	—	—	—	10,937	4 (5)
アイズ&トルペ ララスクエア宇都 宮店 (栃木県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	13,852	2,794	—	—	3,243	19,890	5 (5)
アイズ&トルペ かわぐちキャステ ィ店ほか2店 (埼玉県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	48,009	9,361	—	—	5,025	62,396	15 (11)
アイズ&トルペ 原宿クエスト店ほ か11店舗 (東京都)	物販事業	ドラッグス トア店舗	172,680	35,082	—	—	10,544	218,307	51 (70)
アイズ&トルペ 横浜ボルタ店ほか 1店 (神奈川県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	43,561	11,678	—	—	—	55,240	5 (9)
アイズ&トルペ 広小路プレイス店 ほか6店 (愛知県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	49,758	4,109	—	105,380 (751)	—	159,247	3 (30)
ナイスドラッグ可 児広見店ほか3店 (岐阜県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	5,149	69	—	—	—	5,218	— (16)
アイズ&トルペ ラクエ四条烏丸店 ほか1店 (京都府)	物販事業	ドラッグス トア店舗	14,884	3,472	—	—	—	18,357	6 (7)
アイズ&トルペ あべのsolaha店ほ か1店 (大阪府)	物販事業	ドラッグス トア店舗	58,016	9,515	—	—	3,006	70,538	5 (6)
アイズ&トルペ クレフィ三宮店ほ か1店 (兵庫県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	63,346	13,632	—	—	4,624	81,603	8 (10)
開発用地 (北海道)	—	土地	—	—	—	397,000 (32,051)	—	—	—
開発用地 (茨城県)	—	土地	—	—	—	73,540 (3,052)	—	—	—
賃貸物件16件 (北海道)	その他の事業	賃貸用建物	516,869	1,599	—	297,723 (2,574)	—	816,192	—
賃貸物件1件 (千葉県)	その他の事業	土地及び建 物	30,575	—	—	208,771 (671)	—	239,346	—
賃貸物件5件 (茨城県)	その他の事業	土地及び建 物	36,429	—	—	256,233 (3,439)	—	292,663	—

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。
4. 建物賃借による店舗は全425店舗のうち289店舗であります。
5. リース契約による賃借設備の主なもの(賃貸借処理によるもの)は次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータシステム及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	914式	3～5	174,114	411,632
店舗什器設備	730式	3～5	177,449	510,732

設備の内容	数量	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(所有権移転外ファイナンスリース)				

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)アインメデ ィオ	本社他調剤 店舗 (名古屋市中村区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運営用 設備	708,284	33,191	0	108,494 (1,298)	75,353	925,323	241 (146)
(株)ダイチク	本社他調剤 店舗 (新潟市中央区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	710,403	66,768	131	942,164 (9,892)	56,576	1,776,044	233 (87)
(株)あさひ調剤	本社他調剤 店舗 (東京都渋谷区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	424,264	215,298	25	856,809 (1,354)	—	1,496,397	533 (148)
その他調剤薬 局事業会社18 社	本社他調剤 店舗 (東京都渋谷区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	311,962	77,287	11,771	264,371 (4,454)	33,861	699,254	137 (46)
医療開発(株)	本社ほか賃 貸用ビル (東京都渋谷区他)	その他の 事業	賃貸事務所設 備等	297,529	6,926	—	135,022 (621)	—	439,478	31 (2)
(株)メディウェ ル	本社ほか事 務所 (札幌市中央区 他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	49,090	5,951	—	55,401 (227)	24,364	134,808	114 (4)
(株)ホールセー ルスターズ	本社ほか事 務所 (東京都渋谷区 他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	304	572	—	—	—	876	— (1)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
3. 建物賃借による店舗は全250店舗のうち167店舗であります。
4. 従業員数の () には、臨時従業員数 (8時間換算) の合計を、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、恒常的に調剤薬局の積極的な出店活動を行っております。当事業においては、複数の開発計画が同時に進行していること、また、外的な要因により出店の計画に変更が伴うため、個々の計画にはよらず、地域別による事業のセグメントごとの開示としております。

セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資予定金額（千円） （うち敷金及び保証金等）	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局の新規開設 （既開設店舗）	北信越地区	340,415 (1,750)	自己資金	平成26年 4月	平成26年 7月	3店舗
		関東地区	195,775 (99,000)				3店舗
		中部地区	104,488 (16,450)				2店舗
		近畿地区	68,937 (13,137)				1店舗
		九州・沖縄地区	111,500 (71,000)				1店舗
	調剤薬局の新規開設 （開設予定店舗）	北海道地区	367,628 (18,268)	自己資金	平成26年 4月	平成27年 4月	6店舗
		東北地区	273,190 (6,290)				5店舗
		北信越地区	166,440 (6,600)				4店舗
		関東地区	863,371 (199,200)				18店舗
		中部地区	242,032 (62,800)				4店舗
		近畿地区	464,019 (81,854)				8店舗
		四国・中国地区	166,020 (47,420)				3店舗
		九州・沖縄地区	236,900 (8,000)				4店舗
	物販事業	ドラッグストアの新規 開設 （開設予定店舗）	関東地区	384,000 (144,000)	自己資金	平成26年 5月	平成27年 4月

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 当連結会計年度末において、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月1日～ 平成22年4月30日 (注)1.2	1,270,000	14,104,106	1,251,410	6,308,456	1,251,410	4,498,450
平成22年9月1日 (注)3.	1,500,000	15,604,106	1,924,950	8,233,406	1,924,950	6,423,400
平成22年9月1日 (注)4.	240,000	15,844,106	321,240	8,554,646	321,240	6,744,640
平成22年9月27日 (注)5.	100,000	15,944,106	128,330	8,682,976	128,330	6,872,970

(注)1. 新株予約権等の行使による増加

2. 有償一般募集 1,200,000株

発行価格 2,104円

資本組入額 1,003,175円

3. 有償一般募集 1,500,000株

発行価格 2,677円

資本組入額 1,283,30円

4. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とする有償第三者割当 240,000株

発行価格 2,677円

資本組入額 1,338,50円

割当先 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

5. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資） 100,000株
 発行価格 2,566.60円
 資本組入額 1,283.30円
 割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	44	17	34	176	1	1,676	1,948	—
所有株式数（単元）	—	43,214	1,987	20,653	57,694	4	35,829	159,381	6,006
所有株式数の割合（%）	—	27.11	1.25	12.96	36.20	0.00	22.48	100.00	—

(注) 自己株式89,916株は「個人その他」に899単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,654	10.37
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,240	7.78
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8-8	1,240	7.78
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	786	4.93
エムエルプロセグリゲーション アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUSTCENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋一丁目ビルディング)	500	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	372	2.34
今川 美明	茨城県つくば市	351	2.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	341	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	300	1.88
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ イントリンシツク オポ チュニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	300	1.88
計	—	7,085	44.45

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として抛出したものであります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,848,200	158,482	—
単元未満株式	普通株式 6,006	—	—
発行済株式総数	15,944,106	—	—
総株主の議決権	—	158,482	—

② 【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	89,900	—	89,900	0.56
計	—	89,900	—	89,900	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	86,550	411,501,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	89,916	—	89,916	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり60円の配当を実施することを決定しました。

この結果、配当性向は41.4%（連結は18.2%）となりました。

当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月30日 定時株主総会決議	951	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
最高(円)	3,020 ※ 2,890	4,025	4,570	5,770	5,590
最低(円)	2,612 ※ 1,403	2,158	2,850	3,895	3,840

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年11月	12月	平成26年1月	2月	3月	4月
最高(円)	4,750	5,240	5,590	5,080	4,795	4,800
最低(円)	4,165	4,715	4,950	4,355	4,330	4,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大谷 喜一	昭和26年7月19日生	昭和52年2月 杏林製薬株式会社入社 昭和55年7月 株式会社オータニ（現当社）代表 取締役社長就任 昭和56年11月 株式会社第一臨床検査センター （旭川市、現当社）設立、取締役 就任 昭和58年7月 同社代表取締役社長就任 昭和60年5月 当社常務取締役就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任（現任） 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステ ムズ（現当社）代表取締役社長就 任 平成9年2月 同社代表取締役会長就任 平成11年3月 同社取締役会長就任 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア（現株 式会社セブン美のガーデン）取締 役就任	(注)3	1,654
代表取締役 副社長		加藤 博美	昭和24年11月23日生	昭和48年4月 株式会社岩崎書店入社 昭和58年3月 株式会社第一臨床検査センター （旭川市、現当社）入社 平成元年5月 当社管理本部総務部長 平成2年5月 物販事業部長 平成3年2月 内部監査室長 平成4年7月 取締役就任 平成7年5月 管理本部人事部長 平成8年7月 常務取締役就任 平成8年9月 管理本部長 平成12年8月 人事本部長 平成15年5月 専務取締役就任 平成16年5月 ナイスドラッグ株式会社（現株式 会社アインメディオ）代表取締役 社長就任 平成19年1月 株式会社ダイチク代表取締役社長 就任 平成19年6月 株式会社あさひ調剤代表取締役社 長就任 平成22年5月 当社管理本部長 平成24年5月 当社代表取締役副社長就任（現 任）	(注)3	14
専務取締役		櫻井 正人	昭和24年8月23日生	昭和47年4月 厚生省（現厚生労働省）入省 昭和62年4月 医薬品副作用被害救済基金事業部 管理課長 平成8年7月 環境庁大気保全局企画課長 平成10年7月 東海北陸地方医務局長 平成13年1月 厚生省退官 平成13年2月 国民健康保険中央会常務理事 平成20年10月 当社顧問 平成21年7月 専務取締役就任（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	医薬事業部長	首藤 正一	昭和34年11月16日生	昭和53年4月 札幌臨床検査センター株式会社入社 昭和57年3月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社) 入社 平成3年5月 経営企画室長 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステムズ (現当社) 出向、同社取締役 管理本部長就任 平成12年2月 当社医薬事業部関西営業部長 平成12年7月 取締役就任 平成15年5月 常務取締役就任 平成16年5月 医薬事業部長 (現任) 平成17年4月 株式会社リジョイス (現当社) 代 表取締役社長就任 平成18年11月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任 平成24年5月 当社専務取締役就任 (現任)	(注)3	5
専務取締役	管理本部長	水島 利英	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 エスエス製薬株式会社入社 昭和61年4月 株式会社オータニ (現当社) 入社 平成12年5月 物販事業部ドラッグストア部長 平成12年7月 取締役就任 平成13年2月 物販事業部長 平成15年5月 常務取締役就任 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア (現株 式会社セブン美のガーデン) 代表 取締役社長就任 平成21年7月 当社取締役就任 平成24年5月 株式会社セブン美のガーデン取締 役就任 (現任) 当社専務取締役就任、管理本部長 (現任) 平成24年11月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任 (現任)	(注)3	13
常務取締役	医薬事業部 副事業部長	大石 美也	昭和35年8月7日生	平成2年9月 有限会社共栄堂入社 平成5年7月 株式会社ダイチク取締役就任 (現 任) 平成19年5月 同社常務取締役就任 平成20年7月 同社代表取締役就任 平成23年4月 株式会社アインメディカルシステ ムズ (現当社) 代表取締役副社長 就任 平成24年2月 同社代表取締役社長就任 平成24年7月 当社取締役就任 平成26年7月 常務取締役就任 (現任)	(注)3	—
取締役	医薬事業部 東日本統括 兼 北関東支店 長	高澤 貢	昭和34年7月23日生	平成10年10月 今川薬品株式会社 (現当社) 入社 平成16年5月 医薬事業部 関東支社 (現 北関東 支店) 営業部長 平成19年5月 医薬事業部 関東支店 (現 北関東 支店) 支店長 (現任) 平成21年8月 執行役員就任 平成22年5月 医薬事業部 東日本統括 (現任) 平成24年5月 上席執行役員就任 平成26年7月 取締役就任 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部門担当	木明 理絵子	昭和37年2月26日生	昭和61年4月 株式会社ダイエー入社 平成7年12月 株式会社第一臨床検査センター (現当社) 入社 平成15年5月 物販事業部 商品部長 平成16年5月 管理本部 人事部長 平成21年5月 物販事業部長 兼 商品部長 平成21年8月 執行役員就任 平成25年5月 人事部門担当 (現任) 平成26年7月 取締役就任 (現任)	(注)3	2
取締役	医薬事業部 西日本統括 兼 大阪支店長	淡路 英広	昭和39年1月25日生	昭和58年12月 株式会社第一臨床検査センター (現当社) 入社 平成12年2月 医薬事業部 東北営業部長 平成12年8月 医薬事業部 東北支店長 平成16年5月 医薬事業部 北海道支店長 平成18年5月 株式会社ダムファールマ (現当 社) 代表取締役社長就任 平成19年6月 当社医薬事業部 東北支店長 平成21年8月 執行役員就任 平成22年5月 医薬事業部 西日本統括 (現任) 平成25年9月 大阪支店長 (現任) 平成26年7月 取締役就任 (現任)	(注)3	2
取締役		酒井 雅人	昭和44年6月3日生	平成7年4月 日清製油株式会社入社 平成11年1月 当社入社 平成16年5月 医薬事業部 東北支店長 平成18年5月 経営企画室長 平成23年7月 執行役員就任 医薬事業部 首都圏 営業本部長 平成24年11月 医薬事業部 首都圏統括 兼 東京支 店長 平成26年6月 株式会社あさひ調剤 代表取締役社 長就任 (現任) 平成26年7月 取締役就任 (現任)	(注)3	3
取締役		南 晃	昭和32年2月25日生	昭和54年4月 丸紅株式会社入社 平成17年5月 株式会社ダイエー取締役就任 平成19年5月 同社常務取締役就任 平成20年4月 丸紅株式会社 金融・物流・情報・ 新機能部門部門長補佐 平成21年4月 同社金融・物流・情報部門部門長 代行 平成21年7月 当社取締役就任 (現任) 平成22年4月 丸紅株式会社 執行役員 金融・物 流・情報部門長就任 丸の内ダイレクトアクセス株式会 社代表取締役専務就任 (現任) 平成25年4月 丸紅株式会社 常務執行役員 情 報・金融・不動産部門長就任 (現 任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 強	昭和32年8月12日生	昭和56年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成12年6月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行 平成16年2月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 平成16年6月 同社財務本部経理部アシスタント総括マネジャー 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス執行役員 経営企画部シニアオフィサー 平成21年5月 同社取締役就任 兼執行役員 経営企画部・海外企画部シニアオフィサー 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア（現株式会社セブン美のガーデン）監査役就任（現任） 平成21年7月 当社取締役就任（現任） 平成24年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役 兼執行役員 経営企画部・海外企画部・事業推進部シニアオフィサー 平成26年3月 同社取締役 兼執行役員 経営企画部シニアオフィサー 兼 オムニチャンネル推進室長（現任）	(注)3	—
取締役		森 洸	昭和22年9月16日生	昭和46年4月 丸紅株式会社入社 平成7年4月 同社有機化学品部長 平成11年10月 丸紅泰国会社社長就任 平成14年4月 丸紅株式会社執行役員就任、化学品部門長 平成16年4月 同社常務執行役員就任 平成18年6月 同社代表取締役 専務執行役員就任 資材、紙パルプ・化学品部門管掌役員 平成19年6月 丸紅セーフネット株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 日本工業検査株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成24年7月 当社取締役就任（現任）	(注)3	—
常勤監査役		川村 幸一	昭和27年2月17日生	昭和60年10月 株式会社第一臨床検査センター（現当社）入社 平成7年5月 経理部次長 平成9年7月 監査役就任 平成12年4月 株式会社アインメディカルシステムズ（現当社）常務取締役就任、経理部長 平成15年5月 当社総務部長 平成17年4月 株式会社アインメディカルシステムズ（現当社）監査役 平成24年7月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		居林 彬	昭和19年6月24日生	昭和43年4月 株式会社北海道銀行入行 平成4年6月 人事部長 平成7年4月 釧路支店長 平成7年6月 取締役就任、地区営業担当兼釧路支店長 平成11年6月 執行役員就任 平成12年6月 常務執行役員就任、地区営業担当兼旭川支店長 平成13年6月 取締役、執行役員副頭取就任 平成15年6月 北海道建物株式会社取締役社長就任 平成17年6月 株式会社北海道銀行監査役就任 平成23年6月 株式会社アスピック監査役就任(現任) 平成24年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		小林 敏章	昭和25年3月19日生	昭和47年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成5年7月 理財局国有財産第二課長 平成6年7月 造幣局東京支局長 平成7年5月 門司税関長 平成8年7月 九州財務局長 平成10年7月 名古屋税関長 平成11年7月 国税不服審判所次長 平成12年6月 大蔵省退官 平成12年9月 日本体育・学校健康センター理事 平成15年10月 独立行政法人農林漁業信用基金理事 平成20年6月 一般財団法人地球産業文化研究所参与 平成24年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		伊藤 友則	昭和32年1月9日生	昭和54年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年3月 同行信託会社ニューヨーク支店インベストメント・バンキング・グループ バイスプレジデント 平成7年3月 スイス・ユニオン銀行(現UBS) 東京支店入行 平成9年8月 同行東京支店長兼投資銀行本部長 平成10年6月 UBS証券会社投資銀行本部長マネージングディレクター 平成23年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成24年5月 株式会社パルコ社外取締役(現任) 平成25年7月 当社監査役就任(現任) 平成26年6月 株式会社あおぞら銀行社外取締役(現任)	(注)5	—
計						1,699

- (注) 1. 取締役南晃、小林強及び森洗は、社外取締役であります。
2. 監査役居林彬、小林敏章及び伊藤友則は、社外監査役であります。
3. 平成26年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

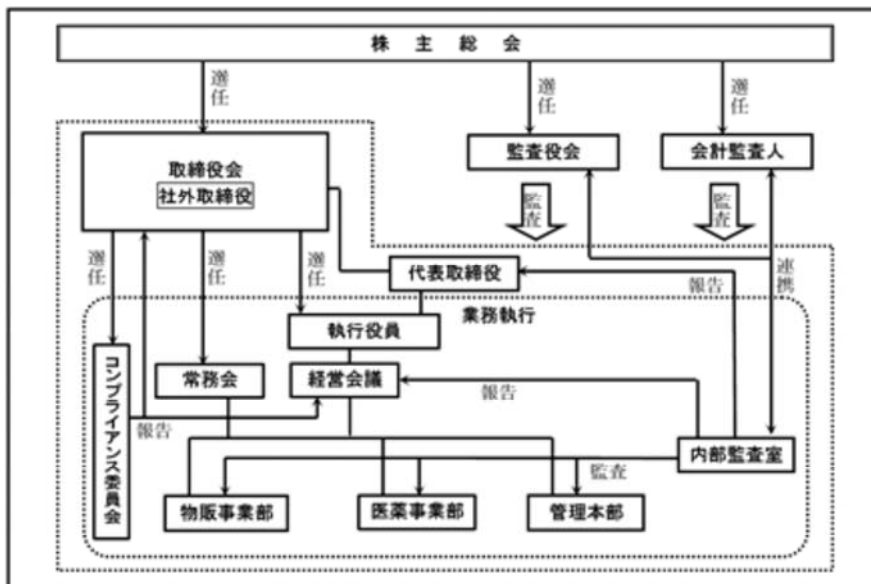
当社は、調剤薬局及びドラッグストアのチェーン展開を事業の柱としており、いずれも人々の健康を担う事業特性上、コンプライアンスを最重視した健全かつ透明な事業活動を継続することが不可欠と認識しております。

拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、これらを実現する体制を確保するため、当社は監査役制度を採用しており、経営上重要な意思決定及び取締役の業務執行のほか、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

また、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施しております。

上記以外に、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を講ずる安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めるほか、企業倫理及び法令遵守体制を広く浸透、定着させるため、全取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

当該体制を図式化すると、以下のようになります。



② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の重要な意思決定機関である取締役会は12名（平成26年7月30日からは13名）で構成されており、社外取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。

現在当社では、社外取締役は4名（平成26年7月30日からは3名）となっており、内部統制及び内部監査担当責任者は上席執行役員としております。

内部監査・内部統制担当責任者は、取締役に準ずる立場において、監査役会と連携するとともに、必要に応じ、取締役会へ出席して内部監査・内部統制に関する報告を行う等により、実質的に株主・投資者等からの信頼を確保しうる体制を維持しております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を明確に分離するため、執行役員制度を採用しており、取締役会の活性化及び業務執行の機動性向上を図っております。

上記のほか、実務面におけるモニタリング機能として、毎週1回開催される部長以上参加の経営会議において、各部門の業務執行について討議され、事業部間における相互牽制機能を持たせております。

③ その他企業統治に関する事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムが実効性を備え、確実に機能することを最重要視しております。

経営監督機能においては、積極的な事業の拡大政策を進める上で、常時迅速な意思決定が求められる状況にあります。毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施し、取締役会においては、4名の社外取締役（平成26年7月30日からは3名）が多角的な見地と適切な助言をもって経営に参画し、重要な意思決定に際しての取締役相互の経営監視が機能するよう努めております。

また、3名の社外監査役と1名の常勤監査役は監査役会及び取締役会において、監査役として必要な発言を行い、取締役の業務執行を監督しております。

このほか、弁護士による定期的な勉強会の開催、コンプライアンス委員会による当社役職員に対する啓蒙活動の継続実施、コンプライアンス違反に関する相談窓口の設置等の施策により、内部統制機能の充実を図っております。

ロ. グループ会社の管理体制の整備の状況

当社グループは、当事業年度末日現在、当社及び子会社24社及び関連会社1社により構成されております。

当社は、企業集団としての業務の適正性を確保するため、各子会社に対し「関係会社管理規程」を適用しており、子会社における経営上の重要な意思決定事項（発生事実を含む）等につきましては、親会社である当社に報告を行い、承認を得たうえで業務執行をすることとしております。

また、グループ会社の連絡会議として、グループ経営会議を毎週開催しており、各子会社における業務執行状況を管理しております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に基づき、各部門が、会社に物理的、経済的及び信用上の損失又は不利益を生じさせるすべての可能性を指す事項を洗い出し、各部門のリスクを評価し、予見されるリスクについては、業務のルール化、平準化により常に防止及び軽減する対策を講じております。

事故等が発生した場合は、迅速・正確な伝達及び的確な処理をもって、これに伴う会社の損失の最小化を図ることを基本方針とし、事故等発生時の具体的な報告・処理体制を明確にするとともに、全役職員に対する周知徹底に努めております。

また、重大な事故等の対処には、社長又は副社長をリーダーとする緊急対策本部を招集し、関連部署との連携、情報統制を行い、迅速に事故等の発生源への指示及び対外発表等の方針を決定するものとしております。

なお、リスク管理の運用状況は、内部監査室が実地監査においてルールに関する遵守状況及び有効性についての検査を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、6名の体制で、本部及び店舗に対して原則年1回以上の業務監査を実施するとともに、子会社に対する監査、子会社の内部監査状況の確認をしております。

また、内部監査資料の監査役への提出及び監査役との協調による実地監査を通じ、内部監査手法及びその効果について適宜協議及び見直しを行い、会計監査時の会計監査人との監査手法等に関する協議連携により、内部監査の実効性を高めております。

内部監査の状況は経営会議に報告され、各事業部と連携のうえ、個別指導及び再監査によりコンプライアンス向上に努めております。

監査役監査は、3名の社外監査役と1名の常勤監査役の4名で構成され、上記の活動のほか、会計監査毎に会計監査人との意見交換を行い、法令、定款及び会計面に関する監査役監査の精度向上に努めております。

また、会計監査人の子会社に対する監査に同行し、機能強化を図っております。

なお、常勤監査役川村幸一氏は、当社経理部次長として平成7年5月から平成9年7月まで、当社監査役として平成9年7月から平成12年4月まで在職し、以降においても上場子会社（当時）株式会社アインメディカルシステムズの常務取締役経理部長の任に就くなど、決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役は、常勤監査役とともに、監査方針及び監査計画を策定し、経営に係る重要文書の閲覧、計算書類・参考書類の監査、株主総会の提出議案の監査、取締役の業務執行状況の確認を実施し、監査役会での討議を通じて、取締役及び取締役会に助言、提言、勧告を行っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役会は12名（平成26年7月30日からは13名）で構成され、うち社外取締役は4名（平成26年7月30日からは3名）であり、監査役は全4名中3名が社外監査役で構成されております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。また、社外取締役木内政雄氏は当社株式を3千株所有しております。

なお、社外役員が他の会社等の役員又は使用人であるまたはあった場合における、他の会社等と当社との利害関係は次のとおりであります。

- ・社外取締役南晃氏は丸紅株式会社の常務執行役員を兼務しており、同社が保有していた当社株式を拠出して設定した「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口」は、当社の大株主であり、同社及び同子会社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。

- ・社外取締役小林強氏は株式会社セブン&アイ・ホールディングスの取締役兼執行役員を兼務しております。同社は当社の大株主であり、同社及び同社子会社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。
- ・社外取締役森洗氏は丸紅株式会社及び同社子会社丸紅セーフネット株式会社の代表取締役に就任しております。両社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。
- ・社外監査役居林彬氏は株式会社北海道銀行の取締役に就任しております。同行は当社の大株主であり、当社は同行より資金の借入をしております。

社外取締役、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、それぞれに有する専門的知識、経験等を基礎とし、高い中立性、独立性及び客観的観点から、当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営戦略、議案審議及び内部統制に活かすことにあります。

当社では、現時点具体的な基準を設定しておりませんが、上記が有効に機能しうることを、社外取締役及び社外監査役招聘上の基本方針としております。

なお、社外監査役小林敏章氏及び同氏の近親者は、親会社や兄弟会社、大株主企業、取引先の出身等に該当せず、高い独立性と中立性を有していることから、東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	191	162	28	8
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	—	1
社外役員	26	26	—	5

ロ. 役員の報酬の額決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成25年7月30日開催の第44回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まないものとし、社外取締役は50百万円以内とする。）と決議され、当該限度内で事業成績、経済情勢等を総合的に勘案のうえ、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成3年7月30日開催の第22回定時株主総会において年額30百万円以内とされ、当該限度内で監査役の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額 1,575百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,577,400	358	取引関係等の円滑化のため
(株)北洋銀行	1,044,200	350	取引関係等の円滑化のため
(株)トーカイ	64,900	193	取引関係等の円滑化のため
太平洋興発(株)	100,000	13	取引関係等の円滑化のため
キャリアバンク(株)	212	12	取引関係等の円滑化のため
スパークス・グループ(株)	200	6	取引関係等の円滑化のため
(株)エコミック	20	1	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,577,400	310	取引関係等の円滑化のため
(株)北洋銀行	654,200	270	取引関係等の円滑化のため
(株)トーカイ	64,900	168	取引関係等の円滑化のため
キャリアバンク(株)	21,200	9	取引関係等の円滑化のため
太平洋興発(株)	100,000	9	取引関係等の円滑化のため
スパークス・グループ(株)	20,000	3	取引関係等の円滑化のため
(株)エコミック	4,000	2	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

⑧ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、大森茂伸、上林三子雄及び片岡直彦の3氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他補助者等10名により構成されております。

⑨ 役員状況

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することとできる旨定款に定めております。

なお、現在のところ特別取締役は選定していません。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行可能とするため、自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款で定めております。

ハ. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	35,300	—	40,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,300	—	40,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,460,349	18,846,760
受取手形及び売掛金	7,043,984	6,718,670
商品	7,816,853	9,578,858
貯蔵品	127,546	180,570
繰延税金資産	955,372	1,245,406
短期貸付金	445,000	708,297
未収入金	7,180,659	5,679,761
その他	1,142,498	1,376,190
貸倒引当金	△9,917	-
流動資産合計	43,162,346	44,334,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,007,290	17,568,621
減価償却累計額	△6,759,483	△7,606,198
建物及び構築物 (純額)	※28,247,806	※29,962,423
土地	※26,030,803	※26,698,782
建設仮勘定	1,101,510	681,640
その他	5,770,116	6,490,314
減価償却累計額	△3,600,201	△4,249,228
その他 (純額)	2,169,914	2,241,085
有形固定資産合計	17,550,035	19,583,933
無形固定資産		
のれん	19,574,539	20,017,440
その他	1,031,265	1,111,957
無形固定資産合計	20,605,804	21,129,397
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※22,789,730	※1, ※22,559,386
長期貸付金	1,347,570	1,801,385
繰延税金資産	946,439	1,068,129
敷金及び保証金	6,985,755	8,081,230
その他	2,718,770	3,065,102
貸倒引当金	△267,829	△240,307
投資その他の資産合計	14,520,435	16,334,926
固定資産合計	52,676,275	57,048,257
繰延資産		
株式交付費	1,296	-
繰延資産合計	1,296	-
資産合計	95,839,919	101,382,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※224,084,746	※228,002,426
短期借入金	7,483,090	6,535,438
未払法人税等	2,427,308	3,079,805
預り金	7,906,269	8,686,700
賞与引当金	1,098,611	1,149,395
役員賞与引当金	12,929	11,934
ポイント引当金	315,919	332,315
その他	2,357,917	2,551,384
流動負債合計	45,686,791	50,349,400
固定負債		
長期借入金	※28,048,584	※24,502,810
リース債務	1,223,126	1,454,125
退職給付引当金	1,659,245	-
退職給付に係る負債	-	1,927,033
その他	865,651	909,311
固定負債合計	11,796,607	8,793,281
負債合計	57,483,398	59,142,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	21,704,510	26,007,464
自己株式	△5,837	△417,338
株主資本合計	38,254,620	42,146,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,855	34,590
退職給付に係る調整累計額	-	△58,224
その他の包括利益累計額合計	57,855	△23,633
少数株主持分	44,044	117,651
純資産合計	38,356,520	42,240,091
負債純資産合計	95,839,919	101,382,772

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	154,560,620	170,225,754
売上原価	130,118,447	144,476,833
売上総利益	24,442,173	25,748,921
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	713,984	759,900
販売促進費	161,158	267,118
給料手当及び賞与	3,477,264	3,600,585
貸倒引当金繰入額	9,187	-
賞与引当金繰入額	223,656	249,710
役員賞与引当金繰入額	12,929	11,934
退職給付引当金繰入額	108,665	90,467
ポイント引当金繰入額	315,919	332,315
法定福利及び厚生費	923,076	1,017,920
通信交通費	570,692	504,803
リース料	135,997	151,780
地代家賃	2,570,000	2,858,830
減価償却費	734,645	926,650
のれん償却額	1,336,871	1,402,261
租税公課	562,304	611,476
その他	2,884,589	2,849,720
販売費及び一般管理費合計	14,740,943	15,635,476
営業利益	9,701,230	10,113,445
営業外収益		
受取利息	88,661	76,147
受取配当金	29,100	35,276
投資事業組合運用益	80,251	45,402
受取手数料	71,294	33,073
不動産賃貸料	91,371	74,164
固定資産受贈益	18,337	12,315
業務受託料	134,471	144,456
技術指導料	63,381	66,064
その他	335,895	304,760
営業外収益合計	912,765	791,662
営業外費用		
支払利息	144,227	101,870
債権売却損	78,720	85,564
不動産賃貸費用	32,748	44,592
その他	65,677	85,963
営業外費用合計	321,373	317,991
経常利益	10,292,622	10,587,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
特別利益		
固定資産売却益	※120,770	※14,194
投資有価証券売却益	119,492	49,667
事業譲渡益	11,666	-
保険解約返戻金	-	214,095
受取保険金	50,000	-
その他	8,801	9,523
特別利益合計	210,731	277,480
特別損失		
固定資産除売却損	※2132,390	※2336,366
投資有価証券売却損	124,010	-
投資有価証券評価損	1,750	519
減損損失	※3159,171	※3189,875
役員退職慰労金	320,000	-
その他	71,480	71,886
特別損失合計	808,803	598,647
税金等調整前当期純利益	9,694,549	10,265,949
法人税、住民税及び事業税	4,597,097	5,206,903
法人税等調整額	28,828	△273,959
法人税等合計	4,625,925	4,932,943
少数株主損益調整前当期純利益	5,068,624	5,333,005
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,490	73,606
当期純利益	5,075,114	5,259,398

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,068,624	5,333,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 339,171	※1 △23,265
その他の包括利益合計	339,171	△23,265
包括利益	5,407,795	5,309,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,414,285	5,236,133
少数株主に係る包括利益	△6,490	73,606

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	7,872,970	17,426,435	△5,627	33,976,755
当期変動額					
剰余金の配当			△797,039		△797,039
当期純利益			5,075,114		5,075,114
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,278,075	△210	4,277,865
当期末残高	8,682,976	7,872,970	21,704,510	△5,837	38,254,620

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△281,315	—	△281,315	50,535	33,745,975
当期変動額					
剰余金の配当					△797,039
当期純利益					5,075,114
自己株式の取得					△210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,171	—	339,171	△6,490	332,680
当期変動額合計	339,171	—	339,171	△6,490	4,610,545
当期末残高	57,855	—	57,855	44,044	38,356,520

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	7,872,970	21,704,510	△5,837	38,254,620
当期変動額					
剰余金の配当			△956,444		△956,444
当期純利益			5,259,398		5,259,398
自己株式の取得				△411,501	△411,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,302,954	△411,501	3,891,453
当期末残高	8,682,976	7,872,970	26,007,464	△417,338	42,146,073

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,855	—	57,855	44,044	38,356,520
当期変動額					
剰余金の配当					△956,444
当期純利益					5,259,398
自己株式の取得					△411,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,265	△58,224	△81,489	73,606	△7,883
当期変動額合計	△23,265	△58,224	△81,489	73,606	3,883,570
当期末残高	34,590	△58,224	△23,633	117,651	42,240,091

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年5月1日	(自	平成25年5月1日
	至	平成25年4月30日)	至	平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,694,549		10,265,949
減価償却費		2,212,673		2,258,946
のれん償却額		1,784,362		2,033,305
減損損失		159,171		189,875
投資有価証券評価損益(△は益)		1,750		519
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△6,964		△44,561
ポイント引当金の増減額(△は減少)		13,908		16,396
退職給付引当金の増減額(△は減少)		202,089		-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		-		153,792
賞与引当金の増減額(△は減少)		114,549		38,304
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		83		△995
受取利息及び受取配当金		△117,762		△111,424
支払利息		144,227		101,870
投資事業組合運用損益(△は益)		△80,251		△45,402
固定資産受贈益		△18,337		△12,315
投資有価証券売却損益(△は益)		4,518		△49,667
固定資産除売却損益(△は益)		111,619		332,171
事業譲渡損益(△は益)		△11,666		-
売上債権の増減額(△は増加)		4,672,927		1,110,209
たな卸資産の増減額(△は増加)		504,566		△1,485,281
その他の資産の増減額(△は増加)		△195,529		△199,126
未収入金の増減額(△は増加)		△4,268,619		1,551,899
仕入債務の増減額(△は減少)		474,551		3,075,097
その他の負債の増減額(△は減少)		△224,922		84,480
小計		15,171,496		19,264,042
利息及び配当金の受取額		125,119		105,264
利息の支払額		△145,132		△102,520
法人税等の支払額		△4,947,778		△4,603,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,203,704		14,662,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,266,990	△3,460,202
有形固定資産の売却による収入	324,927	466,089
事業譲渡による収入	65,000	-
投資有価証券の取得による支出	△559,295	△120,560
投資有価証券の売却による収入	1,239,667	322,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※ ² △2,923,359	※ ² △2,410,135
貸付けによる支出	△578,500	△3,172,743
貸付金の回収による収入	733,907	2,545,485
出資金の払込による支出	△743,076	△33
出資金の回収による収入	106	1,404
無形固定資産の取得による支出	△956,067	△793,994
無形固定資産の売却による収入	2,904	8,015
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,864,539	△1,150,588
定期預金の払戻による収入	36,100	27,607
定期預金の預入による支出	△14,049	△12,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,503,264	△7,749,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850,552	△318,138
長期借入れによる収入	6,440,000	137,080
長期借入金の返済による支出	△5,258,395	△4,510,186
リース債務の返済による支出	△431,027	△558,435
自己株式の取得による支出	△210	△411,501
配当金の支払額	△797,039	△956,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,880	△6,617,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,504,320	295,798
現金及び現金同等物の期首残高	15,935,326	18,439,646
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 18,439,646	※ ¹ 18,735,445

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社24社

株式会社アインメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウェル、医療開発株式会社ほか調剤薬局事業会社18社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました調剤薬局事業会社13社は、当連結会計年度から連結の範囲に加えており、うち、株式会社エム・ビーにつきましては、平成25年7月に株式会社アイン上越との合併により、また、有限会社さくら薬局につきましては、株式会社アインメディオとの合併により、消滅しております。

また、平成25年11月に株式会社ダブルエイト及び有限会社さとし会ハセガワ薬局、平成26年2月に静岡調剤株式会社、平成26年4月に株式会社シティファーマ、株式会社古賀調剤薬局、有限会社サプトルカ調剤薬局及び株式会社八重山ファーマシーはそれぞれ当社との合併により、消滅しております。

このほか、子会社間の合併により、調剤薬局事業会社5社が消滅しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社1社

株式会社ヤギファーマシー

(持分法適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社メディウェルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社に、2月末日が2社、4月30日が1社、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

調剤薬品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。また、未払消費税等は、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,927,033千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が58,224千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は3円67銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年4月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年4月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年4月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」7,735,000千円、「短期借入金の返済による支出」△6,884,447千円は、「短期借入金の増減額(△は減少)」850,552千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
担保に供している資産		
建物	5,034千円	19,837千円
土地	27,841	11,000
投資有価証券	5,850	5,850
合計	38,725	36,687
担保付債務		
買掛金	3,272	1,927
長期借入金	24,600	60,000
合計	27,872	61,927

3 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
	1,462,048千円	1,256,204千円

4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、前連結会計年度において取引銀行21行、当連結会計年度において20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
当座貸越極度額の総額	22,100,000千円	23,950,000千円
借入実行残高	3,550,000	3,300,000
借入未実行残高	18,550,000	20,650,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
建物及び構築物	17,370千円	建物及び構築物	—千円
土地	657	土地	4,051
有形固定資産「その他」	2,743	有形固定資産「その他」	103
無形固定資産「その他」	—	無形固定資産「その他」	39
計	20,770	計	4,194

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	0千円	建物及び構築物	26,960千円
有形固定資産「その他」	482	有形固定資産「その他」	7,883
のれん	—	のれん	2,103
無形固定資産「その他」	—	無形固定資産「その他」	4,900
敷金及び保証金	—	敷金及び保証金	62,839
投資その他の資産「その他」	—	投資その他の資産「その他」	20,584
除却費用	—	除却費用	30,127
小計	482	小計	155,400
固定資産売却損		固定資産売却損	
建物及び構築物	83,884	建物及び構築物	6,411
土地	—	土地	174,450
建設仮勘定	11,319	建設仮勘定	—
有形固定資産「その他」	11,201	有形固定資産「その他」	104
無形固定資産「その他」	9,175	無形固定資産「その他」	—
投資その他の資産「その他」	141	投資その他の資産「その他」	—
除却費用	16,184	除却費用	—
小計	131,907	小計	180,965
合計	132,390	合計	336,366

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
北海道1件	賃貸物件	店舗設備等	15,235
山形県1件	店舗	店舗設備等	6,949
東京都3件	店舗	店舗設備等	116,953
神奈川県1件	店舗	店舗設備等	12,545
新潟県1件	遊休資産	土地	7,487

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額159,171千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	7,487千円
店舗設備等	151,684
計	159,171千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
北海道1件	賃貸物件	店舗設備等	6,152
東京都4件	店舗	店舗設備等	87,957
京都府1件	店舗	店舗設備等	31,887
香川県1件	遊休資産	土地	20,574
福岡県1件	遊休資産	土地、店舗設備等	43,302

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額189,875千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	40,349千円
店舗設備等	149,525
計	189,875千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	491,316千円	13,708千円
組替調整額	32,939	△49,667
税効果調整前	524,255	△35,958
税効果額	185,084	△12,693
その他有価証券評価差額金	339,171	△23,265
その他の包括利益合計	339,171	△23,265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年 5月 1日 至平成25年 4月 30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,944	—	—	15,944
合計	15,944	—	—	15,944
自己株式				
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 7月 27日 定時株主総会	普通株式	797,039	50	平成24年 4月 30日	平成24年 7月 30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月 30日 定時株主総会	普通株式	956,444	利益剰余金	60	平成25年 4月 30日	平成25年 7月 31日

当連結会計年度(自平成25年 5月 1日 至平成26年 4月 30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,944	—	—	15,944
合計	15,944	—	—	15,944
自己株式				
普通株式	3	86	—	89
合計	3	86	—	89

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86千株は、子会社との合併に伴う反対株主からの買取による86千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	956,444	60	平成25年4月30日	平成25年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,251	利益剰余金	60	平成26年4月30日	平成26年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	18,460,349千円	18,846,760千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,702	△111,315
現金及び現金同等物	18,439,646	18,735,445

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社11社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,462,573千円
固定資産	826,213
のれん	3,103,943
流動負債	△1,546,943
固定負債	△591,691
調剤薬局事業会社11社の株式の取得価額	3,254,095千円
調剤薬局事業会社11社の現金及び現金同等物	△330,735
差引：調剤薬局事業会社11社の取得のための支出	2,923,359千円

当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社13社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,111,258千円
固定資産	936,088
のれん	2,164,593
流動負債	△1,862,597
固定負債	△224,812
調剤薬局事業会社13社の株式の取得価額	3,124,529千円
調剤薬局事業会社13社の現金及び現金同等物	△714,394
差引：調剤薬局事業会社13社の取得のための支出	2,410,135千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に医薬事業における店舗設備（有形固定資産の「その他」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年4月30日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	206,835	159,712	—	47,122
有形固定資産の「その他」	81,996	56,436	—	25,560
無形固定資産	65,425	41,735	—	23,689
合計	354,256	257,883	—	96,373

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年4月30日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	206,835	170,054	—	36,780
有形固定資産の「その他」	56,307	36,238	—	20,068
無形固定資産	22,640	22,640	—	—
合計	285,782	228,932	—	56,849

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26,734	28,471
1年超	108,524	87,852
合計	135,258	116,323
リース資産減損勘定の残高	—	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
支払リース料	100,047	45,043
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	66,370	16,420
支払利息相当額	24,813	20,911
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (平成26年 4月 30日)
1年内	568,876	607,897
1年超	4,108,852	4,138,521
合計	4,677,728	4,746,419

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、調剤薬局及びドラッグストアの出店及びM&Aにより、事業拡大を推進しております。

出店に必要な資金は、主に営業キャッシュ・フローの範囲で調達しておりますが、M&A資金等臨時的な資金を確保するため、銀行借入のほか公募増資により調達し、流動性の高い金融資産により運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、また、未収入金は、そのほとんどが短期間のうちに回収されるため、留意すべきリスク等はありません。

投資有価証券は、そのほとんどが業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として調剤薬局及びドラッグストアの賃貸人に対する預託金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び負債のその他に含まれるファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長21年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権は、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、また、未収入金は、そのほとんどが短期間に回収されるため、当該リスクに係る特段の管理は行っておりません。

満期保有目的の債券は、有価証券運用基準に基づき、運用先、運用額等を社内検討のうえ、慎重に決定しており、また、運用開始後においては運用先の状況を定期的にモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。

敷金及び保証金は、契約時及び定期的な信用調査等による与信管理を行い、約定不履行等のリスクを管理しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行っております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰計画を作成し、毎月実績及び予定を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

また、M&A等による臨時的資金需要についても機動的に対応するため、一定の流動性水準を確保することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年4月30日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,460,349千円	18,460,349千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	7,043,984千円	7,043,984千円	－千円
(3) 未収入金	7,180,659千円	7,180,659千円	－千円
(4) 投資有価証券	2,101,937千円	2,125,718千円	23,781千円
(5) 敷金及び保証金	6,985,755千円		
貸倒引当金(※)	△133,936千円		
	6,851,818千円	6,702,111千円	△149,707千円
資産計	41,638,749千円	41,512,823千円	△125,926千円
(1) 買掛金	24,084,746千円	24,084,746千円	－千円
(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	7,483,090千円	7,490,460千円	7,370千円
(3) 預り金	7,906,269千円	7,906,269千円	－千円
(4) 長期借入金	8,048,584千円	8,055,978千円	7,394千円
負債計	47,522,689千円	47,537,454千円	14,764千円

(※) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年4月30日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,846,760千円	18,846,760千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	6,718,670千円	6,718,670千円	－千円
(3) 未収入金	5,679,761千円	5,679,761千円	－千円
(4) 投資有価証券	1,761,913千円	1,777,781千円	15,867千円
(5) 敷金及び保証金	8,081,230千円		
貸倒引当金(※)	△133,414千円		
	7,947,815千円	7,717,573千円	△230,242千円
資産計	40,954,922千円	40,740,548千円	△214,374千円
(1) 買掛金	28,002,426千円	28,002,426千円	－千円
(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	6,535,438千円	6,539,061千円	3,623千円
(3) 預り金	8,686,700千円	8,686,700千円	－千円
(4) 長期借入金	4,502,810千円	4,511,558千円	8,748千円
負債計	47,727,375千円	47,739,747千円	12,371千円

(※) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 未収入金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券は取引金融機関から提示された価格または約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率を割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 敷金及び保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 預り金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
非上場株式	687,792	797,473

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定表

前連結会計年度 (平成25年4月30日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,192,970千円	－千円	－千円	－千円
受取手形及び売掛金	7,043,984千円	－千円	－千円	－千円
未収入金	7,180,659千円	－千円	－千円	－千円
投資有価証券 (債券)	479,700千円	118,800千円	－千円	－千円
敷金及び保証金	900,812千円	3,017,433千円	2,046,024千円	1,021,484千円

当連結会計年度 (平成26年4月30日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,455,357千円	－千円	－千円	－千円
受取手形及び売掛金	6,718,670千円	－千円	－千円	－千円
未収入金	5,679,761千円	－千円	－千円	－千円
投資有価証券 (債券)	479,700千円	89,100千円	－千円	－千円
敷金及び保証金	1,525,945千円	2,392,499千円	2,609,227千円	1,553,558千円

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年4月30日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,456,777	2,604,194	1,275,500	426,155	285,955

当連結会計年度 (平成26年4月30日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,589,263	1,237,057	394,183	142,308	139,999

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年4月30日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	584,928	510,935	73,993
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	114,983	110,024	4,959
(4) その他	116,606	103,000	13,606
小計	816,518	723,959	92,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	351,725	354,862	△3,137
(2) 債券	598,500	598,500	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	335,194	335,194	—
(4) その他	—	—	—
小計	1,285,419	1,288,556	△3,137
合計	2,101,937	2,012,516	89,421

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 687,792千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年4月30日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	455,113	368,110	87,003
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	102,698	91,884	10,813
(4) その他	—	—	—
小計	557,811	459,994	97,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	324,477	368,831	△44,354
(2) 債券	568,800	568,800	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	300,824	300,824	—
(4) その他	10,000	10,000	—
小計	1,204,102	1,248,456	△44,354
合計	1,761,913	1,708,450	53,462

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 797,473千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,230,156	119,492	124,010
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組 合及びそれに類する 組合への出資	—	—	—
(4) その他	103,000	—	—
合計	1,333,156	119,492	124,010

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	292,662	49,667	—
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組 合及びそれに類する 組合への出資	—	—	—
(4) その他	—	—	—
合計	292,662	49,667	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,750千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について519千円減損処理を行っております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。なお、平成24年10月に当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の変更を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△2,015,451
(2) 年金資産(千円)	325,235
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△1,690,215
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	217,996
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△187,026
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	△1,659,245
(8) 前払年金費用(千円)	—
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	△1,659,245

(注) 平成24年10月に当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の変更を行ったため、未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	324,701
(2) 利息費用(千円)	14,560
(3) 期待運用収益(千円)	△1,884
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	101,742
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△21,194
(7) 割増退職金(千円)	22,085
(8) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	440,010

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	1.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	6
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1
(6) 過去勤務債務の処理年数(年)	6

(注) 1. 数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	1,802,909千円
勤務費用	225,179
利息費用	18,029
数理計算上の差異の発生額	101,783
退職給付の支払額	△59,847
その他	△715
退職給付債務の期末残高	2,087,338

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除く）

年金資産の期首残高	325,235千円
期待運用収益	2,450
数理計算上の差異の発生額	7,015
事業主からの拠出額	86,021
退職給付の支払額	△14,278
年金資産の期末残高	406,445

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	212,542千円
退職給付費用	72,461
事業主からの拠出額	△35,976
退職給付の支払額	△26,786
その他	23,900
退職給付に係る負債の期末残高	246,141

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,310,801千円
年金資産	△451,202
	1,859,598
非積立型制度の退職給付債務	67,435
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,927,033
退職給付に係る負債	1,927,033
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,927,033

(注) 簡便法を採用した制度が含まれております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	225,179千円
利息費用	18,029
期待運用収益	△2,450
数理計算上の差異の費用処理額	68,439
過去勤務費用の費用処理額	△34,703
簡便法で計算した退職給付費用	72,461
確定給付制度に係る退職給付費用	346,955

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△152,144千円
未認識数理計算上の差異	244,145
合 計	92,001

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	6%
株式	5
一般勘定	63
その他	26
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	0.75%

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	444,642千円	463,436千円
賞与引当金限度超過	411,542	403,572
ポイントカード引当金限度超過	119,101	117,307
退職給付引当金限度超過	588,614	—
退職給付に係る負債	—	649,039
その他	931,245	1,290,006
繰延税金資産小計	2,495,147	2,923,362
評価性引当額	461,181	475,992
繰延税金資産合計	2,033,965	2,447,370
(繰延税金負債)		
除去費用資産	94,674	88,479
その他有価証券評価差額金	31,565	18,872
土地評価額	61,006	—
その他	49,605	57,378
繰延税金負債合計	236,852	164,730
差引：繰延税金資産合計	1,797,112	2,282,639

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
流動資産	911,680千円	1,216,717千円
固定資産	885,432	1,065,921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割額	1.7	1.8
のれん償却額	5.2	4.9
評価性引当額	0.2	0.5
その他	2.2	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	48.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社である株式会社アインメディア及び株式会社ダイチクは、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社13社を連結子会社としております。

当該企業結合は、当社グループにおける調剤薬局事業のマーケットシェアの拡大、経営上のスケールメリットの向上に資するものであります。

また、各社の取得にあたっては、取得会社の収益性、投資回収可能性等を検討のうえ、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保できると判断のうえ決定しております。

2. 被取得会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,937,101千円
取得に直接要した費用	187,428千円
取得原価	3,124,529千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,164,593千円

なお、繰延税金資産の見積り、土地の評価及び各種引当金の見積等、資産および負債の識別または評価に関し、当連結会計年度末において入手可能な合理的情報に基づき行っており、買収から決算期までの期間が短く、必要な情報の入手が不十分であるため、取得原価の配分が完了していません。そのため、のれんを含む資産及び負債の金額は変更する可能性があります。

(2) 発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年から20年の均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,291,626	16,735,762	533,231	154,560,620	-	154,560,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	136,627	136,627	△136,627	-
計	137,291,626	16,735,762	669,859	154,697,248	△136,627	154,560,620
セグメント利益又は損失(△)	12,655,976	14,355	△398,033	12,272,298	△1,979,676	10,292,622
セグメント資産	80,710,057	7,048,885	3,961,506	91,720,449	4,119,470	95,839,919
その他の項目						
減価償却費	1,576,794	260,444	71,396	1,908,635	38,490	1,947,126
のれん償却額	1,779,322	5,040	-	1,784,362	-	1,784,362
減損損失	6,949	129,499	15,235	151,684	7,487	159,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,575,047	373,150	812,353	4,760,552	549,820	5,310,372

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,979,676千円には、全社費用が1,930,067千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が112,224千円、セグメント間取引消去が△62,615千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額4,119,470千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,472,771	17,985,552	767,431	170,225,754	0	170,225,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	479,204	479,204	△479,204	-
計	151,472,771	17,985,552	1,246,635	170,704,958	△479,204	170,225,754
セグメント利益又は損失（△）	12,772,296	23,793	△218,597	12,577,492	△1,990,376	10,587,115
セグメント資産	85,490,807	7,649,913	5,419,057	98,559,778	2,822,994	101,382,772
その他の項目						
減価償却費	1,632,709	234,744	90,502	1,957,956	129,014	2,086,970
のれん償却額	2,028,265	5,040	-	2,033,305	-	2,033,305
減損損失	77,263	106,459	6,152	189,875	-	189,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,062,145	369,182	377,675	3,809,003	759,987	4,568,991

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,990,376千円には、全社費用が1,781,691千円、報告セグメントに配賦不能の損益（△は益）が284,509千円、セグメント間取引消去が△75,823千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額2,822,994千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

(単位：千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,779,322	5,040	-	-	1,784,362
当期末残高	19,569,499	5,040	-	-	19,574,539

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,028,265	5,040	-	-	2,033,305
当期末残高	20,017,440	-	-	-	20,017,440

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）及び当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	2,403円43銭	2,656円86銭
1株当たり当期純利益金額	318円37銭	330円08銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,075,114	5,259,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,075,114	5,259,398
期中平均株式数(株)	15,940,744	15,933,490

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,555,000	3,306,650	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,928,090	3,228,788	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	498,836	566,573	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,048,584	4,502,810	0.6	平成27年5月～ 平成46年5月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,223,126	1,454,125	1.5	平成27年5月～ 平成34年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,253,636	13,058,947	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,589,263	1,237,057	394,183	142,308
リース債務	517,579	437,574	288,060	109,197

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	41,214,597	83,024,578	126,043,003	170,225,754
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,675,282	5,318,161	7,899,073	10,265,949
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,516,976	2,899,407	4,284,338	5,259,398
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	95.16	181.89	268.77	330.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.16	86.72	86.88	61.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,873,099	13,241,645
売掛金	※21,218,601	※23,100,120
商品	5,224,641	6,739,306
貯蔵品	102,640	115,836
前払費用	505,089	525,376
繰延税金資産	556,554	543,280
短期貸付金	※22,054,641	※22,305,780
未収入金	※24,669,437	※23,674,818
その他	※2461,069	※2563,305
貸倒引当金	△4,000	-
流動資産合計	28,661,774	30,809,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,513,250	7,113,182
構築物	176,463	290,697
車両運搬具	1,552	7,253
工具、器具及び備品	463,710	473,055
リース資産	1,009,655	1,168,282
土地	3,599,314	4,396,569
建設仮勘定	970,477	581,198
有形固定資産合計	11,734,424	14,030,239
無形固定資産		
借地権	105,392	219,234
のれん	4,654,782	6,383,048
ソフトウェア	430,789	525,391
その他	109,769	78,261
無形固定資産合計	5,300,733	7,205,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※12,762,158	※12,547,411
関係会社株式	25,466,958	24,166,481
繰延税金資産	679,918	739,790
敷金及び保証金	※25,550,075	※26,109,167
その他	1,235,958	2,379,533
貸倒引当金	△203,406	△202,884
投資その他の資産合計	35,491,662	35,739,500
固定資産合計	52,526,821	56,975,677
資産合計	81,188,595	87,785,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1,※213,896,979	※1,※217,883,907
短期借入金	※215,564,417	※219,685,003
1年内返済予定の長期借入金	3,719,856	3,170,988
未払金	※2796,643	※2694,152
未払法人税等	1,186,250	1,234,000
未払費用	329,987	410,426
預り金	5,113,483	5,924,156
賞与引当金	752,750	821,382
役員賞与引当金	12,929	11,934
ポイント引当金	315,919	332,315
その他	374,540	441,873
流動負債合計	42,063,755	50,610,138
固定負債		
長期借入金	7,339,470	4,168,482
リース債務	756,605	881,352
資産除去債務	387,325	423,144
長期預り敷金保証金	※2207,177	※2245,208
退職給付引当金	1,259,714	1,366,094
固定負債合計	9,950,293	7,084,281
負債合計	52,014,048	57,694,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金		
資本準備金	6,872,970	6,872,970
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	7,872,970	7,872,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,400,000
繰越利益剰余金	10,366,581	11,517,528
利益剰余金合計	12,566,581	13,917,528
自己株式	△5,837	△417,338
株主資本合計	29,116,691	30,056,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,855	34,590
評価・換算差額等合計	57,855	34,590
純資産合計	29,174,546	30,090,727
負債純資産合計	81,188,595	87,785,147

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	※192,266,711	※1107,304,456
売上原価	※177,680,374	※192,269,409
売上総利益	14,586,336	15,035,046
販売費及び一般管理費	※1,※210,027,199	※1,※210,944,338
営業利益	4,559,137	4,090,708
営業外収益		
業務受託料	※1467,835	※1425,462
その他	※1453,003	※1399,933
営業外収益合計	920,838	825,396
営業外費用		
支払利息	※1172,648	※1161,194
その他	※1100,487	※1105,228
営業外費用合計	273,136	266,423
経常利益	5,206,839	4,649,681
特別利益		
固定資産売却益	9,164	16
投資有価証券売却益	61,209	49,667
抱合せ株式消滅差益	3,551,516	127,002
受取保険金	50,000	-
その他	324	9,523
特別利益合計	3,672,213	186,210
特別損失		
固定資産除売却損	85,746	98,360
投資有価証券売却損	121,600	-
減損損失	155,129	189,875
役員退職慰労金	310,000	-
その他	107,977	118,507
特別損失合計	780,454	406,743
税引前当期純利益	8,098,598	4,429,147
法人税、住民税及び事業税	2,160,035	2,078,350
法人税等調整額	△155,968	43,405
法人税等合計	2,004,067	2,121,756
当期純利益	6,094,531	2,307,391

【医薬事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		50,934,698	77.5	62,084,957	78.2
II. 労務費		9,495,052	14.4	11,191,503	14.1
III. 経費	※1	5,291,376	8.1	6,138,971	7.7
医薬事業売上原価		65,721,127	100.0	79,415,433	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	
※1 経費の内訳は次のとおりであります。		※1 経費の内訳は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
賃借料	1,855,963	賃借料	2,351,039
消耗品費	696,221	消耗品費	780,749
リース料	353,120	リース料	343,721
減価償却費	830,844	減価償却費	1,023,741
その他	1,551,542	その他	1,639,720

【物販事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 期首商品たな卸高		2,743,369		3,126,465	
II. 当期商品仕入高		11,835,760		12,217,537	
合計		14,579,130		15,344,002	
III. 期末商品たな卸高		3,126,465		3,027,044	
差引物販事業売上原価		11,452,664		12,316,960	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,682,976	6,872,970	1,000,000	7,872,970	2,000,000	5,269,089	7,269,089	△5,627	23,819,408
当期変動額									
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当						△797,039	△797,039		△797,039
当期純利益						6,094,531	6,094,531		6,094,531
自己株式の取得								△210	△210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	5,097,492	5,297,492	△210	5,297,282
当期末残高	8,682,976	6,872,970	1,000,000	7,872,970	2,200,000	10,366,581	12,566,581	△5,837	29,116,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△280,120	△280,120	23,539,288
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△797,039
当期純利益			6,094,531
自己株式の取得			△210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,976	337,976	337,976
当期変動額合計	337,976	337,976	5,635,258
当期末残高	57,855	57,855	29,174,546

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,682,976	6,872,970	1,000,000	7,872,970	2,200,000	10,366,581	12,566,581	△5,837	29,116,691
当期変動額									
別途積立金の積立					200,000	△200,000	-		-
剰余金の配当						△956,444	△956,444		△956,444
当期純利益						2,307,391	2,307,391		2,307,391
自己株式の取得								△411,501	△411,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	1,150,947	1,350,947	△411,501	939,446
当期末残高	8,682,976	6,872,970	1,000,000	7,872,970	2,400,000	11,517,528	13,917,528	△417,338	30,056,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,855	57,855	29,174,546
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△956,444
当期純利益			2,307,391
自己株式の取得			△411,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,265	△23,265	△23,265
当期変動額合計	△23,265	△23,265	916,180
当期末残高	34,590	34,590	30,090,727

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 調剤薬品
 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 商品
 - 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）
 - なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
 - 建物 20～50年
 - また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 長期前払費用
 - 定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法
 - 過去勤務債務は、従業員の平均勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により均等償却しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) ポイント引当金
 - 物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
投資有価証券	5,850千円	5,850千円
買掛金	3,272	1,927

※2 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
短期金銭債権	2,125,503千円	2,431,034千円
長期金銭債権	146,940	177,398
短期金銭債務	13,815,501	18,207,079
長期金銭債務	29,228	27,360

3 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
	1,462,048千円	1,256,204千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	55,673千円	54,765千円
売上原価	5,348,031	7,263,270
販売費及び一般管理費	12,285	125,346
営業取引以外の取引高		
受取利息	11,353	14,049
業務受託収入	467,698	425,503
支払利息	74,327	87,241
その他	55,218	36,465

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.4%、当事業年度53.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.6%、当事業年度46.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
給料手当及び賞与	2,462,457千円	2,468,520千円
地代家賃	2,278,016	2,520,572
減価償却費	604,434	814,516
賞与引当金繰入額	194,746	235,535
退職給付引当金繰入額	78,204	60,557
ポイント引当金繰入額	315,919	332,315

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式24,164,481千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,464,958千円、関連会社株式2,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	434,278千円	458,191千円
賞与引当金限度超過	283,786	289,742
ポイントカード引当金限度超過	119,101	117,307
退職給付引当金限度超過	444,679	482,231
その他	482,353	507,444
繰延税金資産小計	1,764,199	1,854,917
評価性引当額	424,541	475,993
繰延税金資産合計	1,339,658	1,378,924
(繰延税金負債)		
除去費用資産	71,619	76,980
その他有価証券評価差額金	31,566	18,873
繰延税金負債合計	103,186	95,854
差引：繰延税金資産合計	1,236,472	1,283,070

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
流動資産	556,554千円	543,280千円
固定資産	679,918	739,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
住民税均等割額	1.7	3.5
評価性引当額	0.2	1.2
抱合せ株式消滅差益	△16.3	△0.6
連結調整勘定(のれん)償却	0.9	3.3
その他	0.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	47.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当社の現金を対価とする株式取得による企業結合については、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(当社と株式会社ダブルエイトとの合併)

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社ダブルエイト 当社連結子会社
事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ダブルエイトを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

(3) 企業結合日

平成25年11月1日

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ダブルエイトは、当社100%子会社として、福島県南相馬市にて調剤薬局を行っております。同社との合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともに、グループ全体の企業価値を向上するものであります。

(当社と有限会社さとし会ハセガワ薬局との合併)

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 有限会社さとし会ハセガワ薬局 当社連結子会社
事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、有限会社さとし会ハセガワ薬局を消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

(3) 企業結合日

平成25年11月1日

(4) 取引の目的を含む取引の概要

有限会社さとし会ハセガワ薬局は、当社100%子会社として、岡山市北区にて調剤薬局を行っております。同社との合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともに、グループ全体の企業価値を向上するものであります。

(当社と静岡調剤株式会社との合併)

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 静岡調剤株式会社 当社連結子会社
事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、静岡調剤株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

(3) 企業結合日

平成26年2月1日

(4) 取引の目的を含む取引の概要

静岡調剤株式会社は、当社100%子会社として、静岡県富士市にて調剤薬局を行っております。同社との合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともに、グループ全体の企業価値を向上するものであります。

(当社と株式会社シティファーマとの合併)

- (1) 結合当事企業及びその事業の内容
結合当事企業 株式会社シティファーマ 当社連結子会社
事業の内容 調剤薬局事業
- (2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社シティファーマを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。
- (3) 企業結合日
平成26年4月1日
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
株式会社シティファーマは、当社100%子会社として、神奈川県にて調剤薬局のチェーン展開を行っております。同社との合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともに、グループ全体の企業価値を向上するものであります。

(当社と株式会社古賀調剤薬局との合併)

- (1) 結合当事企業及びその事業の内容
結合当事企業 株式会社古賀調剤薬局 当社連結子会社
事業の内容 調剤薬局事業
- (2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社古賀調剤薬局を消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。
- (3) 企業結合日
平成26年4月1日
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
株式会社古賀調剤薬局は、当社100%子会社として、福岡県田川市を中心に調剤薬局のチェーン展開を行っております。同社との合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともに、グループ全体の企業価値を向上するものであります。

(当社と有限会社サプトルカ調剤薬局との合併)

- (1) 結合当事企業及びその事業の内容
結合当事企業 有限会社サプトルカ調剤薬局 当社連結子会社
事業の内容 調剤薬局事業
- (2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、有限会社サプトルカ調剤薬局を消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。
- (3) 企業結合日
平成26年4月1日
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
有限会社サプトルカ調剤薬局は、当社100%子会社として、福岡県田川市にて調剤薬局を行っております。同社との合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともに、グループ全体の企業価値を向上するものであります。

(当社と株式会社八重山ファーマシーとの合併)

- (1) 結合当事企業及びその事業の内容
結合当事企業 株式会社八重山ファーマシー 当社連結子会社
事業の内容 調剤薬局事業
- (2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社八重山ファーマシーを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。
- (3) 企業結合日
平成26年4月1日

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社八重山ファーマシーは、当社100%子会社として、沖縄県石垣市にて調剤薬局を行っております。同社との合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともに、グループ全体の企業価値を向上するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併等の直前に保有していた吸収合併消滅会社株式に係る抱合せ株式の価額の合計額との差額である127,002千円を抱合せ株式消滅差益（株式会社ダブルエイト、有限会社さとし会ハセガワ薬局、静岡調剤株式会社、株式会社古賀調剤薬局、有限会社サプトルカ調剤薬局及び株式会社八重山ファーマシー）として、59,075千円を抱合せ株式消滅差損（株式会社シティファーマ）として、それぞれ特別利益・特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	5,513,250	2,300,663	143,088 (124,398)	557,642	7,113,182	4,372,970
構築物	176,463	162,549	2,413 (2,280)	45,903	290,697	383,741
車両運搬具	1,552	7,462	464	1,297	7,253	23,214
工具、器具及び備品	463,710	214,249	16,345 (12,705)	188,559	473,055	1,641,827
土地	3,599,314	842,990	45,735 (40,349)	—	4,396,569	—
リース資産	1,009,655	518,936	8,482 (4,431)	351,827	1,168,282	836,972
建設仮勘定	970,477	8,426,074	8,815,353	—	581,198	—
有形固定資産計	11,734,424	12,472,927	9,031,881 (184,164)	1,145,230	14,030,239	7,258,727
無形固定資産						
のれん	4,654,782	2,264,047	7,326 (5,238)	528,454	6,383,048	1,375,025
借地権	105,392	124,685	—	10,843	219,234	121,602
商標権	6,105	—	—	660	5,445	3,007
ソフトウェア	430,789	281,255	1,538 (472)	185,115	525,391	639,191
電話加入権	38,638	1,775	—	—	40,413	—
リース資産	65,025	—	81	32,541	32,402	163,946
無形固定資産計	5,300,733	2,671,763	8,945 (5,710)	757,614	7,205,937	2,302,773

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期中の主な増加額は、次のとおりであります。

建物	本社社屋(札幌市白石区)	783,755千円
土地	出店用地(大阪府枚方市)	300,000千円
のれん	古賀調剤薬局合併承継	541,830千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	207,406	—	4,522	202,884
賞与引当金	752,750	821,382	752,750	821,382
役員賞与引当金	12,929	11,934	12,929	11,934
ポイント引当金	315,919	332,315	315,919	332,315

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ainj.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第44期）（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）平成25年7月31日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年7月31日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第1四半期）（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）平成25年9月13日関東財務局長に提出
（第45期第2四半期）（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）平成25年12月13日関東財務局長に提出
（第45期第3四半期）（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）平成26年3月17日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づき、平成26年7月31日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第42期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成25年6月19日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第43期）（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成25年6月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年7月30日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アインファーマシーズの平成26年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アインファーマシーズが平成26年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月30日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。